

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（子会社）

株式会社風と光のファクトリー

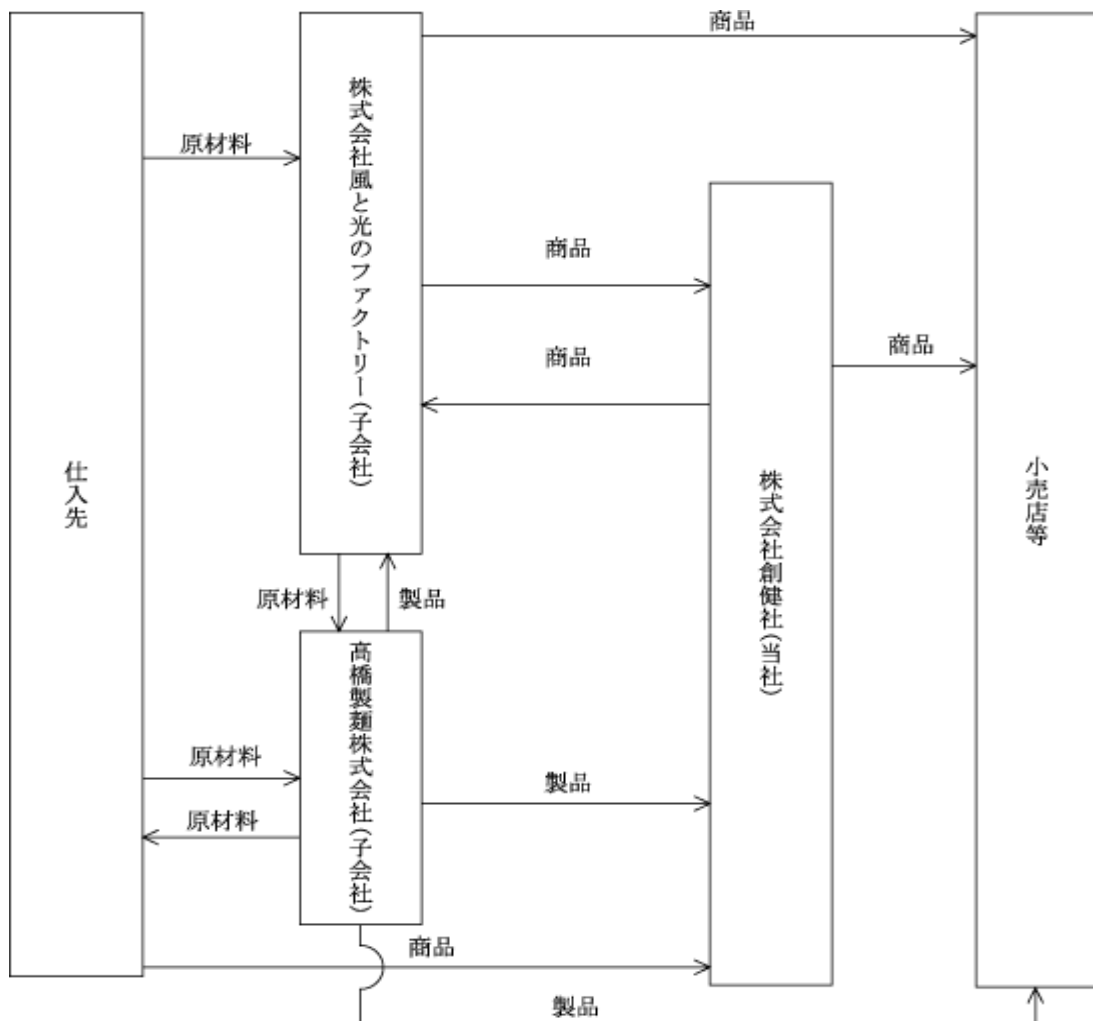
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスライメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



## 2 . 経 営 方 針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、企業の健康（健全経営、発展）と人間の健康（健康の維持、増進）並びに地球の健康（環境の保全、改善）を同意義に捉え、健やかで強靱な企業体質の強化に努めており、企業価値を増大させることを、経営の最重要項目としております。

こうした企業の活動は、株主の皆様方のご理解とご協力によって成り立つものであり、目標を達成することにより、そこから生まれる利益を皆様方と共有し、社会に貢献することが株主の皆様方の利益につながるものと認識しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する安定的な利益還元の実現は、経営の最重要課題のひとつであります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

食品業界におきましては、消費マーケットの安全性や信頼性に対するニーズは、ますます厳しさを増しており、食品を扱う企業といたしましては、これらのニーズに今まで以上に確実に応えていかなければならない状況となっております。また、「食」による健康の維持、疾病の予防という観点から、「食」の重要性が大いに議論される時代に突入し始めております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、企業ブランド力を向上させることが、当社グループを安定的に成長させることであると考えております。そのために、商品の安全性や信頼性を更に向上させるだけでなく、「健康」や「環境」といったキーワードを判りやすく取り入れた企業活動を進め、健康・自然食品専門企業としてますます個性化、かつ先進化することに積極的に取り組み、安定的な成長を目指してまいります。

そのために当社グループが、18年度3月期、対処すべき課題といたしましては、以下のことを最優先に推進してまいります。

#### 当社グループブランドの強化

当社グループのイメージを時代に則した形として確立するために、3年以内に企業理念や企業使命の現在の表現方法を見直し、より平易で明確な表現方法に改めることに注力し、当社グループブランドの強化を図ります。

## 当社グループブランド商品の開発・リニューアルによる売上高増

当社グループフラッグシップ商品を選別し、それらの開発、及びリニューアルをすると同時に販売チャネル別商品政策の推進や当社グループブランド商品の信頼性の向上を図り、当社グループブランド商品の売上伸長を図る所存でございます。

## 当社グループブランド商品の拡売による収益力の向上

当社グループの収益力を向上させるためには、当社グループブランド商品の拡売は必要不可欠です。平成 17 年 4 月に 335 アイテムあった当社グループブランド商品アイテム数を平成 18 年 3 月末までに 200 アイテムまで統廃合し、当社グループブランド商品の拡売のために人・物・金の集中化を図る所存でございます。

## 主要販売チャネルの再構築

当社グループの売上の 50%以上を構成している量販店、健康・自然食品専門店、生協・宅配業者の 3 チャネルを主要販売チャネルと位置付け、各チャネルごとにチャネルリーダーを設置し、全社共通の営業、販売促進、商品政策を遂行することにより効率的な販売活動を推進し、プライベート商品の拡売と収益力のアップを図ります。

## 新規事業の展開

当社グループの将来の柱として育てるべく、以下の 5 つの事業の構築に注力する所存でございます。

- (ア) WEB 事業
- (イ) 直営店事業
- (ウ) アロエ事業
- (エ) アレルギー事業
- (オ) 業務用食品事業

## 物流・受注業務の効率化

西物流センターの外部委託による効率化を図ると同時に、現在全国 5 箇所で行われている受注業務を効率的にするために 3 年以内に札幌、東日本、西日本の 3 箇所に集約させる準備をスタートさせる所存でございます。

## 安全・安心のエビデンスの確立と新しい価値の創造

「食と環境科学研究センター」における当社グループブランド商品に関する品質と安全性のエビデンスを皆様に判りやすく発信いたします。また、「食」の機能性を科学的に証明する方法の確立を目指すとともに分析項目の拡充を図る所存でございます。同時に外部受託分析の拡充と埼玉県域で進められております農産物のブランド化ネットワークプロジェクトを通して地元や国内農業の復興に貢献する所存でございます。

## コストの見直しと低減

企業にとりましてあらゆる分野でのコストの削減は、永遠のテーマです。当社グループも妥協を許さず、尽きることのないコスト削減というテーマを最優先課題の一つとして取り組んでいく所存でございます。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境がめまぐるしく変化する中で、経営上の意思決定および業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。このため当社では、取締役会に加え、月2回本部長以上の出席のもと「経営会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

##### (b) 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

##### (c) 業務執行および監視の仕組み

毎月の取締役会および月2回の経営会議において、意思決定をするとともに、業務執行状況の監視を行っております。

##### (d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、その契約に基づき監査を受けているほか、適宜アドバイスを受けております。

#### b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当ありません。

#### c. 役員報酬等の内容

##### (a) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 48,080千円

監査役 3名 13,800千円

(注)報酬限度額 取締役 月額 8,000 千円

監査役 月額 2,000 千円

(b) 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

36,637 千円

(c) 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

該当事項ありません。

#### d. 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明書に係る報酬の金額 15,000 千円

上記以外の報酬額 千円

### 3. 経 営 成 績

#### (1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の増加や企業収益の回復、設備投資の増加などで、緩やかな景気回復基調を保っておりますが、個人消費は依然として不透明感が強く、鈍い傾向となっております。また、原油価格が高騰する中デフレ傾向が続いており、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、このような経済情勢と猛暑や度重なる台風の発生、昨年末の暖冬などの影響により一部夏場季節商材の伸びは見られましたが、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。

このような状況のもと、当社グループは、商品の安全性と信頼性をより増して、生活者の皆様やお取引先各社様に安全で健康的な食生活の提案をすることに注力し、当社グループブランドの強化に邁進してまいりました。また、各新規事業を大きな柱とする努力と大幅なコスト削減に注力いたしましたが、残念ながら当連結会計年度における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当連結会計年度における当社グループの商品別の売上高は、各品目において前年を割り込んでおりますが、お酢ブームを反映して「越前小京都の有機純米酢」、「玄米酢」、「泡盛酢」等を中心としたお酢関連商品、「あわ麺」、「ひえ麺」、「きび麺」を中心としたアレルギー関連商品、並びに冷凍食品などが堅調な伸びを示しております。

また、販売チャネル別の売上高は、各販売チャネルでの業績は前年を割り込んだ結果となってまいりましたが、WEB関連企業への売上と業務用原材料売上が堅調な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高 89 億 64 百万円（前年同期比 8.1%減）に留まり、販売費及び一般管理費の削減を図りましたが、経常損失は 70 万円（前年同期は経常利益 52 百万円）となりました。また、当期純損失は 78 万円（前年同期は当期純損失 21 百万円）と

いう結果に終わりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましても、小売業界における個人消費の先行きが依然不透明なこともあり、厳しいマーケット環境が予想されております。また、食品業界におきましても安心、安全、健康、環境というブームを背景に参入企業や関連商品が大きく増加し、販売競争が更に熾烈を極めることは否めない状況となっております。従いまして、当社グループにおきましても次年度以降も厳しい環境下での経営が続くものと予想をしております。

このような状況ではございますが、当社グループは、当社グループブランドの信頼を向上させることに注力し、企業ブランド力をより強固なものへとする所存でございます。そして、そうすることが、厳しい経済環境のもとでの、企業価値の増大に繋がり、株主の皆様利益に繋がるものと確信をしております。当社グループは、次年度も当社グループの企業ブランド力を向上させるためにあらゆるチャレンジをする所存でございます。

なお次期業績予想といたしましては、平成 18 年 3 月期、売上高 91 億 41 百万円（前年度比 2.0% 増）、経常損失 60 百万円、また減損会計の強制適用により特別損失に減損損失の発生が予想されるため、当期純損失 345 百万円を見込んでおります。

## 4 . 留 意 事 項

### (1) 将来予測に関する記載について

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予想に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものでないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

## 5. 財 政 状 態

### (1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総 資 産	5,379	5,130	249
株 主 資 本	2,339	2,221	118
株 主 資 本 比 率	43.5%	43.3%	0.2%
1株当たり株主資本	331円06銭	314円27銭	16円79銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	11	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	18	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	52	31
換 算 差 額	13	1	12
現金及び現金同等物の増減額	217	46	264
現金及び現金同等物の期末残高	1,361	1,314	46
借入金・社債期末残高	994	946	48

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果11百万円使用し、投資活動の結果18百万円獲得し、財務活動の結果52百万円使用した結果、前連結会計期年度に比べて46百万円減少し、当連結会計年度には13億14百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権等の減少の要因により一部相殺されたものの、営業損失が73百万円及び仕入債務の減少91百万円となった結果、営業活動により資金を11百万円使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の売却による収入91百万円、有価証券の売却による収入12百万円、また貸付による支出56百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円の結果、投資活動により得られた資金は18百万円(前年同期比1億42百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額1億04百万円、長期借入により1億03百万円を調達し、長期借入金

の返済 1 億 93 百万円と社債 35 百万円を償還したため、財務活動の結果使用した資金は 52 百万円（前年同期比 147%増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率（％）	40.7	43.7	43.5	43.3
時価ベースの株主資本比率（％）	26.6	26.6	27.1	26.6
債務償還年数（年）	7.6	4.2	11.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	18.0	7.0	-

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 6. 連結財務諸表等

### 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		1,372,968		1,368,324		4,644	
2		1,509,419		1,398,064		111,354	
3		142,931		88,790		54,140	
4		383,244		373,835		9,409	
5		1,963		1,459		503	
6		25,908		27,360		1,451	
7		4,768		8,838		4,070	
		3,431,668	63.8	3,248,996	63.3	182,671	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	922,252		895,122		27,130	
		557,702	364,550	569,208	325,913	11,506	38,636
(2)	1		1,016,555		1,011,921		4,634
(3)	1	312,540		332,558		20,017	
		229,780	82,760	250,589	81,968	20,809	791
		1,463,865	27.2	1,419,803	27.7	44,062	
2 無形固定資産							
		7,462	0.1	7,521	0.1	59	
3 投資その他の資産							
(1)	1	239,158		147,627		91,531	
(2)				9,225		9,225	
(3)		203,058		218,237		15,179	
(4)		3,140		4,167		1,026	
(5)		62,454		99,070		36,616	
(6)		31,436		24,403		7,032	
		476,375	8.9	453,924	8.9	22,450	
		1,947,703	36.2	1,881,250	36.7	66,453	
		5,379,371	100.0	5,130,246	100.0	249,124	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		1,439,468		1,348,238		91,229	
2		35,000		35,000			
3	1	581,053		637,392		56,338	
4		62,133		43,076		19,057	
5	2	188,662		179,924		8,737	
流動負債合計		2,306,317	42.9	2,243,631	43.7	62,685	
固定負債							
1		152,500		117,500		35,000	
2	1	226,395		156,791		69,604	
3		167,304		189,915		22,610	
4		79,000		91,000		12,000	
5		25,953		21,277		4,675	
6		42,979		44,753		1,774	
固定負債合計		694,131	12.9	621,237	12.1	72,894	
負債合計		3,000,449	55.8	2,864,868	55.8	135,580	
(少数株主持分)							
少数株主持分		39,304	0.7	43,813	0.9	4,508	
(資本の部)							
資本金		920,465	17.1	920,465	18.0		
資本剰余金		763,185	14.2	763,185	14.9		
利益剰余金		617,496	11.5	506,351	9.8	111,145	
その他有価証券評価差額金		38,615	0.7	31,708	0.6	6,907	
自己株式		145	0.0	145	0.0		
資本合計		2,339,617	43.5	2,221,564	43.3	118,053	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,379,371	100.0	5,130,246	100.0	249,124	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高		9,753,660	100.0	8,964,193	100.0	789,466	
売上原価		7,332,188	75.2	6,778,158	75.6	554,029	
売上総利益		2,421,472	24.8	2,186,034	24.4	235,437	
販売費及び一般管理費	1,2	2,340,855	24.0	2,259,512	25.2	81,343	
営業利益 又は営業損失( )		80,616	0.8	73,477	0.8	154,093	
営業外収益							
1 受取配当金		2,642		3,275		633	
2 破損商品等賠償金		4,740		4,572		167	
3 受取賃貸料		5,127		5,453		325	
4 その他		6,955	0.2	7,055	0.2	99	
営業外費用							
1 支払利息		12,952		12,009		943	
2 社債発行費		3,329				3,329	
3 為替差損		14,667		1,105		13,562	
4 貸倒損失		12,000				12,000	
5 賃貸原価				3,789		3,789	
6 その他		4,330	0.5	653	0.1	3,678	
経常利益 又は経常損失( )		52,802	0.5	70,678	0.7	123,480	
特別利益							
1 投資有価証券売却益				18,322		18,322	
2 貸倒引当金戻入益		2,997		546		2,451	
3 積立保険満期戻戻金		23,068		193		22,875	
4 債務免除益		26,066	0.3	28,000	0.4	20,995	
特別損失							
1 固定資産売却損	3			4,718		4,718	
2 固定資産除却損	4	15,767		422		15,345	
3 投資有価証券売却損				7,625		7,625	
4 営業権償却		6,666	0.2	12,766	0.1	9,667	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )		56,434	0.6	36,383	0.4	92,818	
法人税、住民税及び事業税		34,912		33,081		1,830	
法人税等調整額		39,011	0.8	540	0.4	39,551	
少数株主利益		4,047	0.0	9,877	0.1	5,830	
当期純損失		21,536	0.2	78,802	0.9	57,265	

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			763,185		763,185		
資本剰余金期末残高			763,185		763,185		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			671,751		617,496		54,254
利益剰余金減少高							
1 配当金		28,218		28,218			
2 取締役賞与		4,500		4,125		375	
3 当期純損失		21,536	54,254	78,802	111,145	57,265	56,890
利益剰余金期末残高			617,496		506,351		111,145

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		56,434	36,383	92,818
減価償却費		66,104	53,120	12,983
貸倒引当金の増減額(減少：)		5,652	2,961	2,690
賞与引当金の増減額(減少：)		13,104	19,057	32,161
退職給付引当金の増減額(減少：)		30,304	22,610	7,693
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		52,500	12,000	64,500
受取利息及び受取配当金		4,212	4,107	105
支払利息		12,952	12,009	943
営業権償却		6,666		6,666
貸倒損失		12,000		12,000
積立保険満期返戻金		23,068	193	22,875
債務免除益			28,000	28,000
為替差損益(差益：)		13,801	1,720	12,081
社債発行費		3,329		3,329
固定資産売却損益(売却益：)			4,718	4,718
投資有価証券売却損益(売却益：)			10,696	10,696
固定資産除却損		15,767	422	15,345
売上債権の増減額(増加：)		52,602	109,705	57,103
たな卸資産の増減額(増加：)		30,732	9,409	40,142
仕入債務の増減額(減少：)		28,999	91,229	62,229
未払消費税等の増減額(減少：)		4,980	5,294	10,275
役員賞与の支払額		6,000	5,500	500
その他		1,733	7,940	9,674
小計		135,147	30,235	104,912
利息及び配当金の受取額		4,092	3,984	107
利息の支払額		13,007	11,447	1,560
法人税等の支払額		34,860	34,453	407
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,371	11,680	103,051
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		142,181	234,362	92,181
定期預金の払戻による収入		148,200	234,362	86,161
有価証券の取得による支出			98	98
有価証券の売却による収入			12,000	12,000
投資有価証券の取得による支出		1,489	1,162	327
投資有価証券の売却による収入			91,830	91,830
有形固定資産の取得による支出		26,544	32,254	5,709
有形固定資産の売却による収入			3,176	3,176
貸付けによる支出		3,260	56,100	52,840
貸付金の回収による収入		22,952	10,048	12,903
保険積立金の返戻による収入		181,793	444	181,348
その他		17,989	9,018	8,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		161,481	18,867	142,613

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		240,030	104,946	344,976
長期借入れによる収入		300,000	103,000	197,000
長期借入金の返済による支出		234,310	193,212	41,098
社債の発行による収入		201,671		201,671
社債の償還による支出		17,500	35,000	17,500
親会社による配当金の支払額		28,016	28,084	67
少数株主への配当金の支払額		3,000	4,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,185	52,350	31,164
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,801	1,720	12,081
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		217,864	46,882	264,747
現金及び現金同等物期首残高		1,143,951	1,361,816	217,864
現金及び現金同等物期末残高		1,361,816	1,314,934	46,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～41年 工具器具備品 2年～12年</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>□ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>その他 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理をしております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例 処理の要件に該当すると判定された ため、その判定をもって有効性の判 定にかえております。 ホ その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規 程に基づき取引を行っております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 ホ その他のリスク管理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は、1,805千円であります。	前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「賃貸原価」の金額は、4,044千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>40,208</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,037,888千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>89,490千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>409,690</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>153,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>652,895千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	128,291千円	土地	850,217	有形固定資産その他	40,208	投資有価証券	19,170	計	1,037,888千円	支払手形及び買掛金	89,490千円	短期借入金	409,690	長期借入金	153,715	計	652,895千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>134,450千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>31,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,035,403千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>74,101千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>416,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,655</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>631,416千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	134,450千円	土地	850,217	有形固定資産その他	31,121	投資有価証券	19,614	計	1,035,403千円	支払手形及び買掛金	74,101千円	短期借入金	416,660	長期借入金	140,655	計	631,416千円
建物及び構築物	128,291千円																																				
土地	850,217																																				
有形固定資産その他	40,208																																				
投資有価証券	19,170																																				
計	1,037,888千円																																				
支払手形及び買掛金	89,490千円																																				
短期借入金	409,690																																				
長期借入金	153,715																																				
計	652,895千円																																				
建物及び構築物	134,450千円																																				
土地	850,217																																				
有形固定資産その他	31,121																																				
投資有価証券	19,614																																				
計	1,035,403千円																																				
支払手形及び買掛金	74,101千円																																				
短期借入金	416,660																																				
長期借入金	140,655																																				
計	631,416千円																																				
2 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 同 左																																				
3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。																																				
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>533,114千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,914</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>771,054千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,210</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>89,319</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,200</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	533,114千円	貸倒引当金繰入額	5,914	給料手当	771,054千円	賞与引当金繰入額	60,210	研究開発費	43,909	退職給付引当金繰入額	89,319	役員退職慰労引当金繰入額	14,200	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>511,387千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>208</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>754,803千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,953</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>49,187</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>84,249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,000</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	511,387千円	貸倒引当金繰入額	208	給料手当	754,803千円	賞与引当金繰入額	41,953	研究開発費	49,187	退職給付引当金繰入額	84,249	役員退職慰労引当金繰入額	12,000
荷造運送・保管費	533,114千円																												
貸倒引当金繰入額	5,914																												
給料手当	771,054千円																												
賞与引当金繰入額	60,210																												
研究開発費	43,909																												
退職給付引当金繰入額	89,319																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,200																												
荷造運送・保管費	511,387千円																												
貸倒引当金繰入額	208																												
給料手当	754,803千円																												
賞与引当金繰入額	41,953																												
研究開発費	49,187																												
退職給付引当金繰入額	84,249																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,000																												
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>43,909千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>49,187千円</p>																												
3	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,666千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡費用</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,718千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,785千円	土地	1,666千円	譲渡費用	160千円	撤去費用	107千円	計	4,718千円																		
建物及び構築物	2,785千円																												
土地	1,666千円																												
譲渡費用	160千円																												
撤去費用	107千円																												
計	4,718千円																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,150千円 有形固定資産「その他」 895千円 原状回復費用 6,721千円 計 15,767千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 422千円 計 422千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,372,968千円 預金期間が3か月を超える定期預金 142,181 有価証券(MMF) 131,029 現金及び現金同等物 1,361,816千円	現金及び預金勘定 1,368,324千円 預金期間が3か月を超える定期預金 142,181 有価証券(MMF) 88,790 現金及び現金同等物 1,314,934千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	14,313	6,570	7,743	有形固定資産 「その他」	14,313	9,141	5,171
合計	14,313	6,570	7,743	合計	14,313	9,141	5,171
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,571千円				1年内 2,055千円			
1年超 5,171千円				1年超 3,116千円			
合計 7,743千円				合計 5,171千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,259千円				支払リース料 2,571千円			
減価償却費相当額 2,259千円				減価償却費相当額 2,571千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,615	108,475	53,859	54,306	107,527	53,220
	(2) その他	44,187	60,313	16,126			
	小計	98,803	168,788	69,985	54,306	107,527	53,220
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	404	379	25			
	(2) その他	35,070	29,891	5,179			
	小計	35,475	30,270	5,205			
合計		134,278	199,058	64,780	54,306	107,527	53,220

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,025			91,830	18,322	7,625

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	11,901	
(2) その他有価証券		
非上場株式	40,100	40,100
MMF	131,029	88,790

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
社債	11,901							
2 その他								
投資信託			23,581					
合計	11,901		23,581					

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

(5) その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利

に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引を行わない方針であります。

#### 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社2社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社および連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社2社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は321,894千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	530,803	559,657
(2) 年金資産	310,126	343,553
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	220,677	216,104
(4) 未認識数理計算上の差異	53,373	26,189
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	167,304	189,915
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	167,304	189,915

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	32,439	32,650
(2) 利息費用	10,125	10,616
(3) 期待運用収益(減算)	1,046	1,271
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	27,380	20,721
小計	68,898	62,716
(6) 総合型厚生年金基金掛金	20,555	21,645
退職給付費用合計	89,453	84,361



#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.41%	0.41%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(税効果会計関係)

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	27,650	86,596
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,460	10,789
賞与引当金損金算入限度超過額	24,869	17,257
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,875	36,723
退職給付引当金損金算入限度超過額	67,423	76,535
投資有価証券評価損	25,535	
ゴルフ会員権等評価損	18,277	11,384
その他	18,059	12,428
繰延税金資産小計	225,150	251,715
評価性引当金	219,890	251,916
繰延税金資産合計	5,259	5,799
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,108	21,450
繰延税金負債合計	26,108	21,450
繰延税金資産(負債)の純額	20,849	15,650

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	1,963	1,459
固定資産		
繰延税金資産	3,140	4,167
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債	25,953	21,277

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.6%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	21.0%	住民税均等割等	35.3%
評価性引当金純増減	38.7%	評価性引当金純増減	68.0%
その他	4.5%	その他	1.8%
小計	89.3%	小計	129.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.4%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ代表取締役社長	直接 11.10	1 本社建物一部賃借	7,560		
役員及び近親者	伊藤忠	当社常務取締役	直接 0.18	2 社宅賃貸	1,260		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 賃貸料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。
- 3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ代表取締役社長	直接 11.10	1 本社建物一部賃借	7,560		
役員及び近親者	伊藤忠	当社常務取締役	直接 0.24	2 社宅賃貸	1,680		
役員及び近親者	大城元蔵	当社取締役商品本部長	直接 0.43	固定資産売却 貸付 貸付金の回収 貸付金利息の受取額	9,670 9,670 33 16	役員長期貸付金	9,636

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 賃貸料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。
- 3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	331円06銭	1株当たり純資産額	314円 27銭
1株当たり当期純損失	3円64銭	1株当たり当期純損失	11円 81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失 (千円)	21,536	78,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	4,125	4,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,125)	(4,500)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	25,661	83,302
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 品目別実績

### (1) 販売実績

#### 品目売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	1,000,258	10.2	853,294	9.5	85.3
調味料	2,752,373	28.2	2,545,037	28.4	92.5
嗜好品、飲料	1,368,319	14.0	1,299,968	14.5	95.0
乾物、雑穀	875,856	9.0	812,625	9.1	92.8
副食品	1,568,403	16.1	1,451,216	16.2	92.5
栄養補助食品	1,879,089	19.3	1,691,925	18.9	90.0
その他	309,358	3.2	310,124	3.4	100.2
合計	9,753,660	100.0	8,964,193	100.0	91.9

- (注) 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。  
 2 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 品目仕入高

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	705,177	9.6	606,931	8.9	86.1
調味料	2,176,626	29.5	2,013,405	29.7	92.5
嗜好品、飲料	1,037,541	14.1	987,610	14.6	95.2
乾物、雑穀	688,616	9.3	643,994	9.5	93.5
副食品	1,108,428	15.0	1,022,939	15.1	92.3
栄養補助食品	1,366,347	18.5	1,197,737	17.7	87.7
その他	296,677	4.0	302,694	4.5	102.0
合計	7,379,415	100.0	6,775,314	100.0	91.8

- (注) 1 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。